

◎都市にとってコンベンションとは何か

①コンベンションの本質を再考察する

■猪口邦子

1 はじめに

私が専門とする国際政治学は「平和の実現」をその本質とする学問である。国際社会の動向の中で「平和の実現のために有効な手法」をさまざまな角度から検討するなかで、出会ったのが「コンGRESS・コンベンション」であった。

コンベンションは、人が相互に行き来をし、異なる文化・人々を直接知り得る機会であり、新たな世紀に向けた「平和の砦」として位置づけられるものだと私は考えている。また、そうした経緯から、JCCB（日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー）の運営に携わることになったのである。

ここで述べるコンベンションに関する考察については、「平和の砦」としてのコンベンション

ン」という視点を基調に進めていくことをはじめに記しておきたいと思う。（注）

2 二十一世紀は「コンベンションの時代」

①情報集約の時代におけるコンベンション
インターネットをはじめとする情報通信環境が飛躍的に発達する二十一世紀は、「情報集約」が時代のキーワードとなる。つまり、多くの情報を入力し活用し、かつ発信することのできる者のみが成功を手にするものになるのである。

この流れを実証するものとして、昨今の国際会議の増加があげられる。東西冷戦といわれた時代にも国際会議は存在した。しかし、力の均衡による世界秩序の確保を礎としてい

たその時代には、こうした会議の重要性が理解されていなかったのである。

ところが、冷戦終結を契機に、情報を交換し発信する場としての会議に対する重要性が、あらゆる分野で大きく認識されるようになった。かくして、ビジネスの世界では、閉ざされた「商談」のためではなく、開かれた「知的情報受発信」を目的に、人々が世界中から集うようになった。そして、この傾向は、学会や国際政治の分野でも同様である。

このように、時代の要請するものが大きく転換しつつある現在、コンベンションの重要性は確実に大きくなっているのである。

②「戦争と戦死の時代」から「コンベンションと海外渡航の時代」へ

二十世紀において職業人が他国の人と一番

①コンベンションの本質を再考察する
②都市戦略としてのコンベンションを
考える

1 はじめに

2 二十一世紀は「コンベンションの時代」

3 遠い国「日本」におけるコンベンションの重要度

4 コンベンションがもたらす効果

5 都市とコンベンション

6 おわりに

注 この稿は、平成十年十月十二日に行われた猪口邦子氏へのインタビューの内容を基に、企画局調査課が、編集・構成したものである。

よく出会う場面というのは何だったか。答えは、戦争である。つまり、兵士という職業人が一番多く外国へ出ていた。

では、二十一世紀は、という問いに対して、同じ答を繰り返さないようにするのが、二十世紀末を生きる職業人の使命だと私は考えている。

そして、二十世紀における戦争に替わるものがコンベンションである。戦場で外国人の人と会った時代は終わり、コンベンションで外国の人に会いましょうという時代になる。二十世紀は戦争と戦死の時代、二十一世紀はコンベンションと海外渡航の時代である。

3 遠い国「日本」におけるコンベンションの重要度

① 地理の暴虐の消滅

テイラー・オブ・ディスタンス、地理の暴虐という言葉がある。「遠いということ是不利である」という、近代社会における事実を指した言葉であるが、インターネット等の高度情報手段で世界中と交信できる新たな時代にあっては、都市戦略としてコンベンションを誘致することで、この地理の暴虐は消滅させることができるのである。

いち早くこの視点を持ったのがシンガポールや香港である。結果として、これらの都市のコンベンションに関する実績は非常に高いものとなっている。シンガポールが誘致できる会議を、なぜ横浜や東京が誘致できないのかということ、真剣に考える時期に来ているのに、いまだにそういう意識を持たず、

「やっぱり不利なんだから」と近代社会的発想にどっぷりつかっているのが、日本の主要コンベンション都市ではないだろうか。

② 相互理解のツールとしてのコンベンション

また、我が国のように自国に対する国際的な理解が進んでいない国にとって、コンベンションはとりわけ重要である。

欧米社会では、仕事、バカンス、留学、親戚との交流等人の行き来が頻繁に存行われており、相互理解の域を超え、一般市民レベルでのボーダレス化が進んでいるが、これらの社会にとつて、現在の日本は非常に遠い存在である。したがってインバウンドは絶対量が極めて少なくなる。その結果、さらに遠い国になるのである。経済活動を軸に最も交流がある欧米からでさえ遠い国である日本が、他の文化圏からみてどれだけ遠い存在になるか想像に難くない。

これらの事実は、市民サイドから日本の安全保障（平和の実現）を考えた場合、大変残念なことである。なぜならば、市民と市民が形成する、理解に裏付けされた、相互に強い思い入れを持つネットワーク、知的なつながりが、今後の安全保障、とりわけ二十一世紀の安全保障の基盤となるものだからである。

相互理解の第一歩は、「日本を見たことがある」「二人でも知り合いがいる」「人情に接することができた」という個人レベルの親近感を深めることであるが、そのためにまず必要になるのは、当然のことながらこの国を訪れる人の数を増加させることである。

来日外国人の規模を拡大させるための手法として、多くの人がイメージするのは「観光」であろう。しかし、観光は極めて自発的な行為であり、先述したような日本への距離感を勘案した場合、これを急激に促すことは難しい。そこで考えられるのが、まずは仕事絡み、即ちコンベンションで訪れてもらうことである。もちろん、単純な人数計算上は、一般観光客の方がはるかに多く、コンベンションによつて来日者の絶対数が急増することはないであろう。

しかし、コンベンションで来日する人々は、職業の最前線に位置する人々であり、帰国後の情報発信機能がとても大きい。職場への影響力、家族への影響力、地域への影響力、学会への影響力等、多様な分野への影響力を内包した人々が集う場がコンベンションなのである。したがって、コンベンションによつて広がる日本理解のネットワークは、予想を遙かに超えた大きさと広がる可能性が高いのである。

4 コンベンションがもたらす効果

コンベンションがもたらす効果には、様々なものがあるが、ここでは、コンベンション推進の基本として確立が求められていることをベースに、以下の二点を取り上げることとした。それは、私自身が「効果に結びつく基盤づくり」が何より重要だと考えるからであり、明確なビジョンなしにコンベンション推進に取り組むのでは、効果は期待できないという認識をまず持つてほしいと望んでいるか

猪口 邦子 (いのぐち くにこ) 氏

上智大学法学部教授/JCCB(日本コンgress・コンベンション・ビューロー)会長

81年、上智大学法学部助教授、82年、米国エール大学にて政治学博士号取得。83~84年、米国ハーバード大学国際問題研究所客員研究員、90年4月より上智大学法学部教授。98年6月まで行政改革会議委員、現在は運輸改革審議会委員。

主な著書に「戦争と平和」がある。

らでもある。

① 新たな職業分野の創出

コンベンションは新たな職業分野を確立する。つまり、コンベンションに携わるためには高度な専門性が必要なのである。換言すれば、特別の訓練の要る職業分野として人材を育て、共通の規範性、職業倫理を確立することが求められているということである。そのことよって、プロフェッショナル・コングレス・オーガナイズ(PCO)はもちろん、ホテル、トランスポート・サービス、観光関連サービス、通訳、印刷、編集等々、知的アウトプットに必要な全ての職種がスキルを磨くことになる。また、彼らの意識の高度化も進む。

欧米では早くから情報知識活動に対する敬意が存在していたため、コンベンション関連分野が現在すでに職業分野として確立されているのである。

② 経済波及効果

知識情報中心社会への転換が進む中、知識と情報の経済的価値が認められるようになってきた。二十一世紀は、そうした仕事に携わる人たちが社会の中心となり、経済競争力の根幹となる。高度先進諸国は情報分野の競争力だけで国際競争をすることになるだろう。この認識に立つた上で、多額の資金投入を決定し、コンベンション関連分野の育成を進める国が、さらなる発展への道を歩んでいる事実を目の当たりにするとき、「知識と情報はただでは得られない」という認識すらなされていない我が国の状況を憂わざるを得ない。

確かに、見えざる波及効果を内包したコンベンションを、経済手法として語ることは非常に難しい。特に、長期的、持続的な波及効果となると、数値化は不可能ですらある。

しかし、コンベンションに関連して発生する種々の消費行為に代表される短期的な経済波及効果以上に、コンベンション推進を突破口として、知識情報中心社会の構築が果たされることこそ、最大の経済波及効果なのだということを忘れてはならないのである。

5 一都市とコンベンション

① コンベンション推進の主役は「都市」

コンベンション推進の主体は「都市」でなければならぬ。なぜならば、コンベンションが知識、情報に深く関わるものであるからだ。知識、情報を支配するものは全体を支配できる。だからこそ、知識、情報の主体は常に個人や自治体、NGOであるべきで、国家権力であってはならないのである。国はあくまでサポーターであって、オーナーシップは常に自治体にあるという形が望ましい。

したがって、自治体の足腰が弱くは困る。知識、情報中心の時代には、自治体の責務は非常に重大なものである。しかも、あくまで自治体間での競争によって高度化していく。国でこ入れ度合いではなく、東京と競う中で横浜が高度化していくという力学、まさに都市戦略である。

② 一都市間競争に勝つ

コンベンションも競争力の時代である。西

太平洋地域でコンベンションシティが幾つか生き残ることが出来る。しかし、幾つかしか生き残ることができない。しかも現状では、日本のどの都市も生き残ることができないのではないかと、いうぐらい過酷な大競争時代に入っているのだ。

競争に勝つためには、コンベンションの開催地として、例えば、横浜がシンガポールよりも魅力があると認知される力を持たなければならぬ。それは消費者がハンドバッグを買うときに、あの銘柄よりもこちらをという選定基準と同じことであり、経済性や用途、仕様などがコンベンションの内容によって優先順位を変えようという前提の上に成り立つ競争力であり、自治体も企業と同じように、自らの競争力を育てる能力や技能を磨かなければならない。

そうした努力によつて、国内の都市が、一つでも二つでもメジャーなコンベンションシティとして生き残ることができれば、波及効果が他の都市にも及ぶ。生き残った都市だけの利益ではないのである。そこで取つてくる仕事のうち、幾つかを他都市に紹介する場合もあるだろうし、ネットワーク型の会議運営も可能である。サテライト会議、アフターコンファレンス等々、周辺を巻き込んだコンベンションの運営は多くの可能性を秘めている。また、今後コンベンション推進を目指す都市は、そういう工夫しなければならぬ。

周辺の都市が横浜を支えることに利益を見出すようになる仕掛け、ハブコンベンションシティになる、という発想が必要なのである。

③ 日本型コンベンションからの脱却

それでは、都市間競争に勝つためのノウハウはどう磨くべきか。大前提としては、国外に学ぶこと。海外のPCOに直接会い、コンベンションへの取り組み方、アウトプットの出し方、コンファレンスペーパーの出版の仕方、事前のプライヤーの出し方、展示会設営の仕方、ありとあらゆるノウハウを学ぶことである。

例えば、日本独特の手法として実際に行われている「テレホンカードの配付」などの、小さなサービスは、本来不要である。つまりお金をかけても効果がない。

また、交流会などでも、日本そばも出る、てんぷらも出る、ローストビーフもあるという現在のあり方は意味がない。伊勢エビがすごい格好をして置いてあるよりも、簡単に食べられて楽しく話し合うための工夫が求められているのだ。

さらに、成田空港に大挙して出迎えに行くなどという人件費の無駄遣いも不要だ。先述したとおり、専門的職業分野として確立させるためにも、無駄遣いの部分を、一人あたりの賃金水準引き上げに充て、より優秀な人材が集まるような条件整備をすべきである。

コンベンションの中心となるのはあくまで

知識、情報の交流であるという発想でサービスを考えなければ国際間競争には勝てない。その部分が充実していれば、その他のコストは抑制しても構わないのである。

そういうことを世界一のコンベンションに自分が行くことによって学ぶべきなのだ。横浜も課長・係長といった実戦力部隊をどんどん海外に派遣しなければ、コンベンション都市にはなれないということを認識してほしいと思う。

④ ダボスの成功に学ぶ

具体例として私はダボスという街を挙げたい。この街は元来スキーリゾートであったが、一大変身を遂げ、今やヨーロッパ最大のコンベンションシティとなっている。

欧米では、毎年行われる「ダボス会議」に行くことが、エリートの証であり、何を置いてもダボスに行く。世界中のエコノミストや戦略家、さらには大統領や首脳という層までが、情報収集にやってくるのだ。このダボスの全てを見ることが一番ではないか。

ダボスの成功要因の一部を紹介すると、会議期間中、公共交通は全て無料。町に入ると全員に携帯電話がパットと手渡される。ホテルは個室の全てにファックスが完備されパソコ

ンのジャックがある。つまり、あなたの仕事はここにいる一週間、オフィスにいるときと何ら変わらなくて済みますという施設体制を確保していること等があげられよう。

ダボスで学ぶことによって、横浜に何が欠けているかを知り、戦略を立てることを提案したいと思う。

6 おわりに

コンベンションを都市戦略と位置づけるならば、戦争と同じぐらいに相手の技量を知る必要がある。鉄砲を知らないで戦おうとした勢力と鉄砲を知っていた勢力が戦った場合の勝率が歴然であるように、技術は知っていなければならぬ。それがやがてその都市をグローバル・プレーヤーにする。コンベンションは平和のための、あるいは知識、情報のための戦争であるというぐらいの覚悟で取り組むべきなのだ。特に資源を持たない日本がこれに負けたら何も残らない。二度目の敗戦を避けるためにも、自治体は戦略としてのコンベンションを推進すべきなのである。

△編集・構成 企画局調査課▽